

I. 平成18年度中小企業労働事情実態調査実施要領

1. 調査目的

この調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た労働支援事業に資することを目的に実施する。

2. 調査実施方法

郵送調査・郵送回収方法

3. 調査時点

平成18年7月1日現在

4. 調査実施期間

平成18年7月1日～7月10日

5. 調査対象業種と分類

- (1) 製造業 9業種・・・「食料品製造業」、「繊維・同製品製造業」、「木材・木製品製造業」、「印刷・同関連業」、「窯業・土石製品製造業」、「化学工業」、「金属・同製品製造業」、「機械器具製造業」、「その他の製造業」
- (2) 非製造業 5業種・・・「情報通信業」、「運輸業」、「建設業」、「卸・小売業（飲食店を除く。）」、「サービス業（娯楽・医療を除く。）」

6. 調査対象事業所

東京都内にある中小企業団体傘下の事業所で、従業員300人以下の1,500事業所を対象とする。

7. 調査対象業種比率及び従業員規模別事業所比率

製造業900事業所（9業種各100事業所）、非製造業600事業所（5業種各120事業所）である。

ただし、非製造業のうち「卸・小売業」については、「卸売業」60事業所、「小売業」60事業所としている。

| 製造業 各100事業所 | | | 非製造業 各120事業所 | | |
|-------------|-----|-------|--------------|-----|-------|
| 10人未満 | 20% | 20事業所 | 10人未満 | 30% | 36事業所 |
| 10～29人 | 35% | 35事業所 | 10～29人 | 40% | 48事業所 |
| 30～99人 | 35% | 35事業所 | 30人以上 | 30% | 36事業所 |
| 100～300人 | 10% | 10事業所 | | | |

8. 調査票の様式

「平成18年度中小企業労働事情実態調査票」参照

9. 集計

本調査の集計は、回収した調査票をもとにコンピュータを使い、従業員規模別、業種別に行った。

Ⅱ. 回答事業所の概要

1. 回答事業所数内訳

調査対象1,500事業所のうち、有効回答事業所は323事業所で、有効回答率21.5%であった。

2. 規模別回答事業所数内訳

調査結果をみると、業種計で100人未満の事業所が291と全体の90.1%を占めており、更に30人未満の事業所では192と全体の59.4%となっている。(図表1)

図表1 規模別回答事業所数

(()内単位：%)

| 業種 | 規模 | 1～9人 | 10～29人 | 30～99人 | 100～300人 | 合計 |
|-------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 業種計 | | 96 (29.7) | 96 (29.7) | 99 (30.7) | 32 (9.9) | 323 (100%) |
| 製造業計 | | 47 (28.7) | 49 (29.9) | 54 (32.9) | 14 (8.5) | 164 (100%) |
| 非製造業計 | | 49 (30.8) | 47 (29.6) | 45 (28.3) | 18 (11.3) | 159 (100%) |

従って、以上のことから、本報告書にみられる調査結果は、小規模企業の経営並びに労働事情の実態を反映したものとなっている。

3. 常用労働者数内訳

従業員総数は、12,159人であり、男性9,151人(75.3%)、女性3,008人(24.7%)で、1事業所当たりの平均従業員数は、37.6人である。

また、製造業では、6,164人で男性4,459人(72.3%)、女性1,705人(27.7%)となっており、164事業所の1事業所当たりの平均従業員数は、37.6人である。非製造業では、5,995人で男性4,692人(78.3%)、女性1,303人(21.7%)となっており、159事業所の1事業所当たりの平均従業員数は、37.7人である。平均従業員数を対前年比で見ると、全体では、1.1人増、製造業で3人減、非製造業で6.9人増となっている。

4. 常用労働者の年齢別構成

常用労働者の年齢別構成は（25～34歳）が25.3%で最も多く、次いで（35～44歳）24.1%、（45～54歳）20.5%、（55～59歳）が12.8%、（24歳以下）6.7%、（60～64歳）が6.2%、（65歳以上）4.4%の順となっている。（図表2）

図表2 常用労働者の年齢別構成

（単位：％）

| 業種計・規模 | 区分 | 24歳以下 | 25～34歳 | 35～44歳 | 45～54歳 | 55～59歳 | 60～64歳 | 65歳以上 | 合計 | 高齢者雇用率 （※1） |
|--------|----------|--------|----------|----------|----------|----------|--------|--------|-------------------|----------------|
| 平成13年 | | 9.3 | 26.1 | 19.2 | 23.7 | 12.8 | 6.2 | 2.7 | 100% | 21.7 |
| 平成14年 | | 9.6 | 26.7 | 21.9 | 22.1 | 11.0 | 5.9 | 2.8 | 100% | 19.7 |
| 平成15年 | | 8.0 | 28.4 | 21.5 | 22.2 | 11.3 | 5.6 | 2.9 | 100% | 19.8 |
| 平成16年 | | 7.9 | 25.2 | 22.5 | 20.9 | 12.5 | 7.3 | 3.7 | 100% | 23.5 |
| 平成17年 | | 7.3 | 25.7 | 23.1 | 22.4 | 12.3 | 6.0 | 3.3 | 100% | 21.6 |
| 平成18年 | | (809人) | (3,044人) | (2,907人) | (2,472人) | (1,548人) | (744人) | (526人) | (12,050人) (※2) | |
| | | 6.7 | 25.3 | 24.1 | 20.5 | 12.8 | 6.2 | 4.4 | 100% | 23.4 |
| | 1～9人 | 3.0 | 16.9 | 16.5 | 20.3 | 16.9 | 13.4 | 13.0 | 100% | 43.3 |
| | 10～29人 | 4.3 | 19.3 | 23.2 | 21.3 | 15.8 | 8.7 | 7.4 | 100% | 31.9 |
| | 30～99人 | 5.7 | 25.1 | 24.5 | 21.3 | 13.1 | 6.2 | 4.2 | 100% | 23.5 |
| | 100～300人 | 9.1 | 28.4 | 24.9 | 19.4 | 11.2 | 4.5 | 2.5 | 100% | 18.2 |

（※1）「高齢者雇用率」の高齢者とは、55歳以上のもの

（※2）設問の一部に未回答事業所があったため、常用労働者数（12,159人）と年齢別構成の合計（12,050人）との差が生じた。

また、規模別でみると、44歳以下の常用労働者の雇用率は規模が大きくなるにつれて高くなる傾向を示している。55歳以上の高年齢者雇用率をみると（1～9人）の43.3%、（10～29人）の31.9%に対し（30～99人）の23.5%、（100～300人）では18.2%となっている。

年齢別構成を男女別にみると男性は、（35～44歳）が24.9%、（25～34歳）24.4%、（45～54歳）が21.2%、（55～59歳）13.2%、（24歳以下）5.9%の順となっている。女性は、（25～34歳）28.0%、（35～44歳）21.7%、（45～54歳）が18.3%、（55～59歳）11.8%、（24歳以下）が9.2%の順となっており、（55歳以上）の高年齢者は男性で23.5%、女性で22.8%であった。

5. 女性常用労働者比率

全体についてみると、女性の就労状況は（10～20%未満）の事業所が25.7%、（20～30%未満）が23.5%、（30～50%未満）が21.4%、（50～70%未満）11.1%、（10%未満）が7.7%、（0%）が6.2%、（70%以上）が4.2%となっており、全体の平均は24.7%であるのに対し、製造業の平均は27.6%、非製造業の平均は21.7%である。

業種別でみると、女性の雇用比率の高い業種は、「繊維・同製品製造業」66.9%、「食料品製造業」36.8%、「卸売業」28.1%、「金属・同製品製造業」24.8%、の順であるが、低い業種は「建設業」15.6%となっている。

6. パートタイム労働者数内訳

パートタイム労働者の総数は1,360人であり、男性471人（34.6%）、女性889人（65.4%）で、1事業所あたりの平均パートタイム労働者数は4.2人となっている。

また、製造業では、835人で、男性191人（22.9%）、女性644人（77.1%）となっており、1事業所当たり5.1人である。非製造業では、525人で、男性280人（53.3%）、女性245人（46.7%）となっており、1事業所当たり3.3人である。なお、パートタイム労働者を比較的多く活用している業種は、「食料品製造業」、「運輸業」、「サービス業」等となっている。

7. パートタイム労働者比率

有効回答事業所におけるパートタイム労働者の比率は次のとおりである。

全体についてみると、その就労状況は（0%）の事業所が49.2%、次いで（10%未満）が16.7%、（10～20%未満）が12.1%、（20～30%未満）が7.4%、（30～50%未満）が8.0%、（50～70%未満）が4.3%、（70%以上）が2.2%となっており、全体の平均は10.4%であるのに対し、製造業の平均は12.8%、非製造業の平均は8.0%である。

業種別でみると、パートタイム労働者の雇用比率の高い業種は、「食料品製造業」23.8%、「繊維・同製品製造業」21.6%、「その他製造業」14.1%となっている。

8. 労働組合の組織化状況

労働組合が組織されている事業所の割合は、年々低下傾向を示していたが、本年度の非製造業の組織率がわずかながら上昇した。今年の組織化率は9.3%と昨年比0.1ポイント増となっている。製造業の組織化率は11.6%、非製造業では6.9%となっている。(図表3)

図表3 労働組合の組織化状況

(()内単位：%)

| 業 種 | 労組の有無 | 労組あり (件) | 労組なし (件) | 合 計 (件) |
|---------|-------|-----------|------------|------------|
| 業 種 計 | | 30 (9.3) | 293 (90.7) | 323 (100%) |
| 製 造 業 | | 19 (11.6) | 145 (88.4) | 164 (100%) |
| 非 製 造 業 | | 11 (6.9) | 148 (93.1) | 159 (100%) |

労働組合の組織率を規模別でみると、全体では(1～9人)が4.2%、(10～29人)が4.2%、(30～99人)が12.1%、(100～300人)が31.3%となっており、製造業、非製造業とも規模の大きさに比例して組織率が高い。

業種別でみると、「窯業・土石製品製造業」18.8%、「その他の製造業」17.4%、「金属・同製品製造業」17.2%と組織率が高い。

Ⅲ. 調査結果の概要

1. 経営に関する事項

(1) 経営状況及び主要事業の今後の方針

経営状況を全体で見ると「変わらない」46.3%、「悪い」38.5%、「良い」15.2%の順であった。(図表4)

図表4 経営状況

| 業種・規模計 | 項目 | 良 い(%) | 変わらない(%) | 悪 い(%) | 合 計(%) |
|---------|----------|--------|----------|--------|--------|
| 規 模 計 | | 15.2 | 46.3 | 38.5 | 100% |
| | 1～9人 | 9.4 | 43.8 | 46.9 | 100% |
| | 10～29人 | 15.6 | 49.0 | 35.4 | 100% |
| | 30～99人 | 20.4 | 48.0 | 31.6 | 100% |
| | 100～300人 | 15.6 | 40.6 | 43.8 | 100% |
| 製 造 業 計 | | 13.4 | 44.5 | 42.1 | 100% |
| 非製造業計 | | 17.1 | 48.1 | 34.8 | 100% |

「悪い」を昨年と比べると4.9ポイント減、「変わらない」は4.7ポイント増、「良い」は0.2ポイント増であった。

「悪い」を規模計で見ると、(1～9人)で46.9%、(対前年比8.5ポイント減)、(10～29人)で35.4%、(同8.4ポイント減)、(30～99人)で31.6% (同3.2ポイント減)、(100～300人)で43.8% (同15.7ポイント増)となっている。

経営状況が「悪い」とする割合を業種別にみると「その他の製造業」69.2%、「運輸業」66.7%、「印刷・同関連業」54.2%となっている。

また、今後の主要事業の方針は、(現状維持)58.5%、(強化拡大)29.4%、(縮小)10.4%、(廃止)0.9%、(その他)0.6%の順であった。(図表5)

図表5 主要事業の今後の方針

(単位：%)

| 業種・規模 \ 項目 | 強化拡大 | 現状維持 | 縮小 | 廃止 | その他 | 合計 |
|------------|------|------|------|-----|-----|-----|
| 業種計 | 29.4 | 58.5 | 10.4 | 0.9 | 0.6 | 100 |
| 1～9人 | 17.0 | 66.0 | 13.8 | 3.2 | — | 100 |
| 10～29人 | 33.3 | 51.6 | 12.9 | — | 2.2 | 100 |
| 30～99人 | 33.7 | 59.2 | 7.1 | — | — | 100 |
| 100～300人 | 41.9 | 54.8 | 3.2 | — | — | 100 |
| 製造業 | 27.4 | 59.9 | 10.8 | 1.3 | 0.6 | 100 |
| 非製造業 | 31.4 | 57.2 | 10.1 | 0.6 | 0.6 | 100 |

単純に昨年と比較することが出来ないが、(強化拡大)は1.9ポイント増、(現状維持)は0.9ポイント減となっており、経営マインドは積極的になってきている。

規模別で見ると、(強化拡大)とする事業所は、概ね規模が大きくなるに従い増加しているが、(現状維持)、(縮小)(廃止)はいずれもに規模が小さい程高い割合を示している。

業種別では(強化拡大)で「情報通信業」43.8%、「卸売業」42.9%、が高く、(縮小)では「印刷、同関連業」が22.7%で高くなっている。

(2) 経営上のあい路 (複数回答)

全体で見ると、経営上のあい路(3項目以内複数回答)は、(販売不振・受注の減少)40.2%、次いで(同業他社との競争激化)39.9%、(人材不足(質の不足))(原材料、仕入品の高騰)33.7%の順になっている。

また、製造業では、(販売不振・受注の減少)47.0%、次いで(原材料、仕入品の高騰)43.3%、(人材不足(質の不足))29.9%の順になっているのに対し、非製造業では、(同業他社との競争激化)52.8%、次いで(人材不足(質の不足))37.7%、(販売不振・受注の減少)33.3%の順となっている。(図表6)

表6 経営上のあい路（複数回答）

（単位：％）

| 業種・規模 | 労働力不足（量の不足） | 人材不足（質の不足） | 取引先の海外シフトによる影響 | 販売不振・受注の減少 | 製品開発力・販売力の不足 | 大企業等の進出 | 同業他社との競争激化 | 原材料・仕入品の高騰 | 安価な輸入品の増大 | 人件費の増大 | 製品価格（販売価格）の下落 | 納期・単価等の取引条件の厳しさ | 金融・資金繰り難 | 後継者難 | 情報化の遅れ | 環境規制の強化 |
|----------|-------------|------------|----------------|------------|--------------|---------|------------|------------|-----------|--------|---------------|-----------------|----------|------|--------|---------|
| 業種計 | 11.1 | 33.7 | 4.3 | 40.2 | 19.2 | 3.1 | 39.9 | 33.7 | 3.1 | 15.5 | 18.0 | 14.6 | 10.5 | 6.2 | 1.9 | 6.8 |
| 1～9人 | 11.1 | 21.9 | 4.2 | 53.1 | 16.7 | 5.2 | 28.1 | 31.3 | 4.2 | 8.3 | 10.4 | 7.3 | 17.7 | 10.4 | 4.2 | 6.3 |
| 10～29人 | 9.4 | 36.5 | 4.2 | 35.4 | 18.8 | 4.2 | 44.8 | 35.4 | 5.2 | 13.5 | 18.8 | 16.7 | 11.5 | 6.3 | 1.0 | 7.3 |
| 30～99人 | 13.1 | 40.4 | 3.0 | 33.3 | 24.2 | 1.0 | 40.4 | 32.3 | 1.0 | 23.2 | 24.2 | 18.2 | 5.1 | 4.0 | - | 9.1 |
| 100～300人 | 9.4 | 40.6 | 9.4 | 37.5 | 12.5 | - | 59.4 | 40.6 | - | 18.8 | 18.8 | 18.8 | 3.1 | - | 3.1 | - |
| 製造業計 | 7.9 | 29.9 | 6.1 | 47.0 | 22.0 | 1.2 | 27.4 | 43.3 | 4.9 | 9.8 | 23.2 | 17.7 | 9.8 | 7.3 | 1.2 | 5.5 |
| 非製造業計 | 14.5 | 37.7 | 2.5 | 33.3 | 16.4 | 5.0 | 52.8 | 23.9 | 1.3 | 21.4 | 12.6 | 11.3 | 11.3 | 5.0 | 2.5 | 8.2 |

規模別にみると（1～9人）規模では、（販売不振・受注の減少）53.1%、次いで（原材料・仕入品の高騰）31.3%、（人材不足（質の不足））21.9%、（金融・資金繰り難）17.7%の順であり、（10～29人）規模では（同業他社との競争激化）44.8%、（人材不足（質の不足））36.5%、（原材料・仕入品の高騰）（販売不振・受注の減少）35.4%、（製品価格（販売価格）の下落）（製品開発力・販売力の不足）18.8%の順である。また、（30～99人）規模は（人材不足（質の不足））（同業他社との競争激化）40.4%、次いで（販売不振・受注の減少）が33.3%、（原材料・仕入品の高騰）32.3%の順であり、（100～300人）規模では（同業他社との競争激化）59.4%、（人材不足（質の不足））（原材料・仕入品の高騰）40.6%、（販売不振・受注の減少）37.5%で続いている。

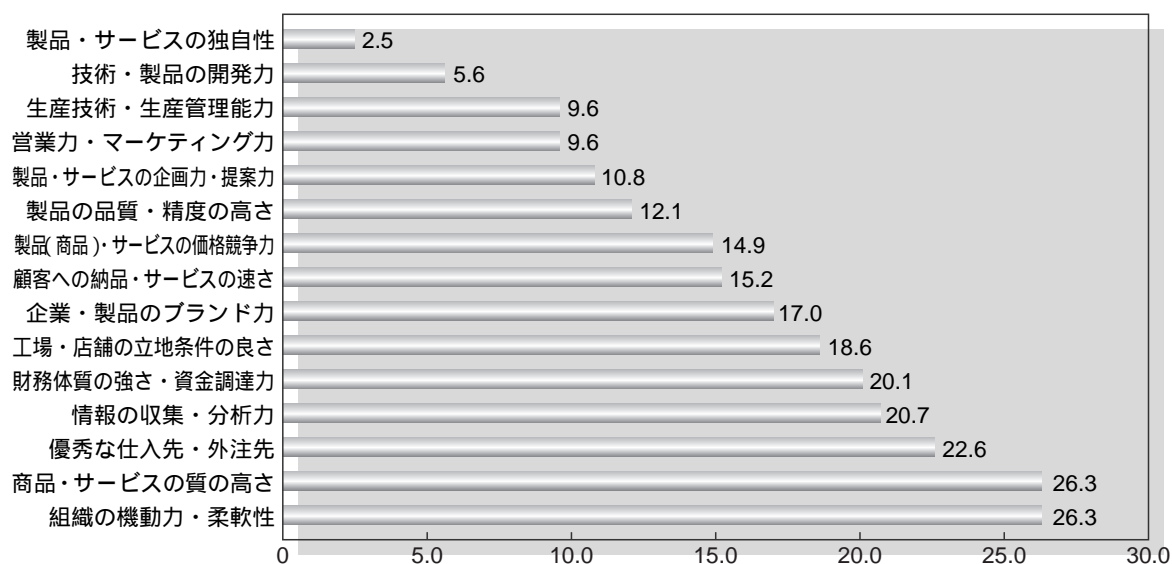
(3) 経営上の強み（複数回答）

中小企業が経営上の強みとしているのは、全体的には「商品・サービスの質の高さ」「組織の機動力・柔軟性」（26.3%）、「優秀な仕入先・外注先」（22.6%）、「情報の収集・分析力」（20.7%）と中小企業の強みである小回りの良さ、製品やサービスに対するポイントが高い。（図表7）

規模別にみると、「1～9人」では「商品・サービスの質の高さ」が1位を占めるが、「10～29人」、「30～99人」、「100～300人」と規模が大きくなるにつれて「顧客への納品・サービスの早さ」「製品・サービスの独自性」が上位を占めている。（図表7）

図表7 経営上の強み（複数回答）

（単位：%）



2. 労働時間・年次有給休暇に関する事項

(1) 週所定労働時間

全体では、（40時間）37.6%で最も多く、前年に比べ0.8ポイント増加した。次いで（38時間超40時間未満）29.2%、（38時間以下）22.3%、（40時間超44時間以下）11.0%の順となっている。

なお、（40時間超44時間以下）は、労働基準法で認められている商業、映画・演劇、保健衛生業並びに接客娯楽業のうち、常時10人未満の労働者を使用する特例事業所のみである。

一方、一部で40時間を超えているのは、変形労働時間制を導入している場合が考えられる。（図表8）

図表 8 週所定労働時間

(単位：%)

| 区分 業種計・規模 | 38 時 間 以 下 | 38 時 間 超 40 時 間 未 満 | 40 時 間 | 40 時 間 超 42 時 間 未 満 | 40 時 間 超 44 時 間 以 下 | 42 時 間 | 42 時 間 超 44 時 間 未 満 | 44 時 間 | 44 時 間 超 46 時 間 未 満 | 46 時 間 |
|--------------|------------------------|---------------------------------------------|--------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|--------------|---------------------------------------------|--------------|---------------------------------------------|--------------|
| 平成12年 | 15.9 | 25.6 | 54.7 | 1.7 | | 0.8 | 0.6 | — | 0.2 | 0.4 |
| 平成13年 | 19.7 | 27.1 | 45.2 | 3.8 | | 0.4 | 2.2 | 1.6 | — | — |
| 平成14年 | 24.7 | 24.5 | 43.6 | 2.0 | | 1.0 | 1.5 | 2.6 | — | — |
| 平成15年 | 23.6 | 22.0 | 34.1 | 7.3 | | 1.8 | 5.5 | 5.5 | — | — |
| 平成16年 | 21.7 | 21.2 | 50.2 | 3.9 | | 0.5 | 1.5 | 1.0 | — | — |
| 平成17年 | 26.5 | 25.3 | 36.8 | | 11.5 | | | | | |
| 平成18年 | 22.3 | 29.2 | 37.6 | | 11.0 | | | | | |
| 1～9人 | 29.2 | 22.9 | 31.3 | | 16.7 | | | | | |
| 10～29人 | 13.8 | 28.7 | 42.6 | | 14.9 | | | | | |
| 30～99人 | 24.7 | 34.0 | 36.1 | | 5.2 | | | | | |
| 100～300人 | 18.8 | 34.4 | 46.9 | | — | | | | | |

(注) 平成17年調査より時間の区分が4区分になった。

(2) 月平均残業時間

従業員1人当たりの月平均残業時間については、残業なし「0時間」と回答した事業所は29.4%と一番多く、次いで「1～10時間未満」が27.1%、「10～20時間未満」が18.7%、「20～30時間未満」12.3%、「30～50時間未満」11.3%の順となっている。規模別にみると規模が大きくなるほど、時間外労働が多い傾向がみられる。(図表9)

図表9 月平均残業時間

(単位：%)

| 区分 業種・規模 | 0時間 | 1～10時 間未満 | 10～20時 間未満 | 20～30時 未満 | 30～50時 間未満 | 50時間 以上 |
|-------------|------|--------------|---------------|--------------|---------------|------------|
| 平成14年度 | 37.3 | 27.9 | 15.5 | 11.9 | 7.1 | 0.3 |
| 平成15年度 | 31.6 | 30.0 | 19.1 | 10.1 | 9.0 | 0.3 |
| 平成16年度 | 33.9 | 21.8 | 21.8 | 11.9 | 10.1 | — |
| 平成17年度 | 35.5 | 17.9 | 20.0 | 13.1 | 13.1 | 0.3 |
| 平成18年度 | 29.4 | 27.1 | 18.7 | 12.3 | 11.3 | 1.3 |
| 1～9人 | 53.8 | 21.5 | 9.7 | 6.5 | 6.5 | 2.2 |
| 10～29人 | 30.8 | 25.3 | 16.5 | 15.4 | 11.0 | 1.1 |
| 30～99人 | 10.4 | 37.5 | 27.1 | 16.7 | 7.3 | 1.0 |
| 100～300人 | 10.0 | 16.7 | 26.7 | 6.7 | 40.0 | — |
| 製造業 | 34.2 | 25.9 | 20.3 | 9.5 | 9.5 | 0.6 |
| 非製造業 | 24.3 | 28.3 | 17.1 | 15.1 | 13.2 | 2.0 |

(3) 年次有給休暇の平均付与日数・取得日数

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数については、「15～20日未満」が45.7%で最も多く、ついで「20～25日未満」34.2%、「10～15日未満」19.3%、「10日未満」0.6%、「25日以上」0.3%となっている。(図表10)

また、従業員1人当たりの平均取得日数については「5～10日未満」34.6%が最も多く、次いで「10～15日未満」33.9%、「20日以上」12.7%、「1～5日未満」10.9%、「15～20日未満」8.1%だった。(図表11)

図表10 年次有給休暇の平均付与日数

(単位：%)

| 区分 業種・規模 | 10日未満 | 10～15日 未満 | 15～20日 未満 | 20～25日 未満 | 25日以上 |
|-------------|-------|--------------|--------------|--------------|-------|
| 業種計 | 0.6 | 19.3 | 45.7 | 34.2 | 0.3 |
| 1～9人 | 1.0 | 21.9 | 26.0 | 50.0 | 1.0 |
| 10～29人 | － | 20.0 | 46.3 | 33.7 | － |
| 30～99人 | － | 18.2 | 59.6 | 22.2 | － |
| 100～300人 | 3.1 | 12.5 | 59.4 | 25.0 | － |
| 製造業 | 0.6 | 15.9 | 47.6 | 36.0 | － |
| 非製造業 | 0.6 | 22.8 | 43.7 | 32.3 | 0.6 |

図表11 年次有給休暇の平均取得日数

(単位：%)

| 区分 業種・規模 | 0日 | 1～5日 未満 | 5～10日 未満 | 10～15日 未満 | 15～20日 未満 | 20日以上 |
|-------------|----|------------|-------------|--------------|--------------|-------|
| 業種計 | － | 10.9 | 34.5 | 33.9 | 8.1 | 12.7 |
| 1～9人 | － | 11.5 | 31.3 | 31.3 | 5.2 | 20.8 |
| 10～29人 | － | 12.6 | 34.7 | 31.6 | 6.3 | 14.7 |
| 30～99人 | － | 11.1 | 33.3 | 37.4 | 15.2 | 3.0 |
| 100～300人 | － | 3.1 | 46.9 | 37.5 | － | 12.5 |
| 製造業 | － | 11.6 | 34.8 | 31.7 | 7.3 | 14.6 |
| 非製造業 | － | 10.1 | 34.2 | 36.1 | 8.9 | 10.8 |

(注) 新規付与日数に対する取得日数の割合を年休取得率として算出。年休取得率の算出にあたっては、繰越分と新規付与分を合わせた付与日数全体で取得日数を除するという考え方もある。しかし、繰越分を含めると取得率が比較しづらくなってしまいうため、新規付与日数を基に算出するのが通例である。

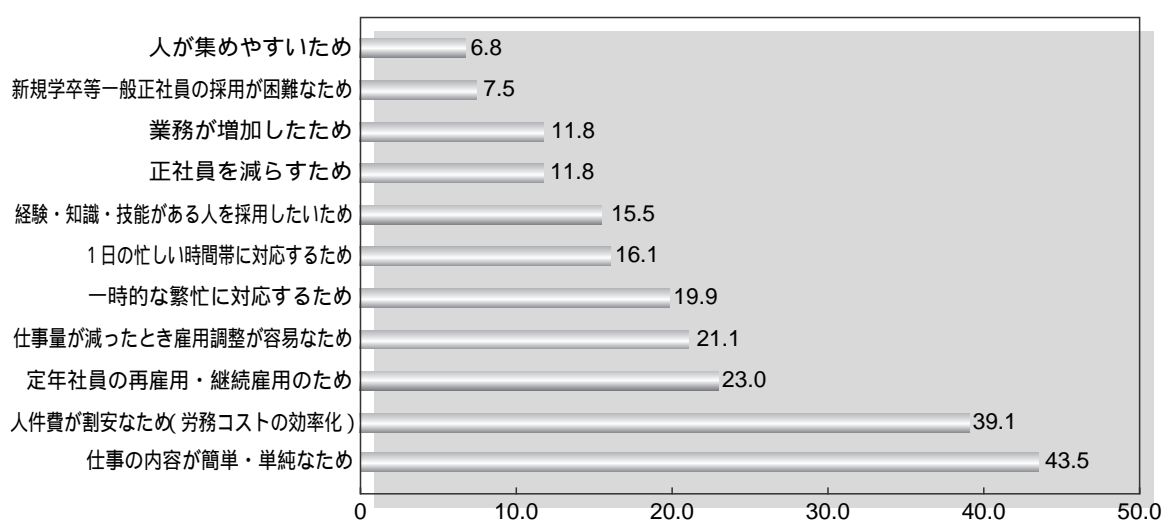
3. パートタイム労働者の雇用状況に関する事項

(1) パートタイム労働者を活用する理由（複数回答）

パートタイム労働者を活用する理由については、「仕事の内容が簡単・単純なため」が43.5%と最も多く、次いで「人件費が割安なため（労務コストの効率化）」39.1%、「定年社員の再雇用・継続雇用のため」23.0%、「一時的な繁忙に対応するため」19.9%だった。（図表12）

図表12 パートタイム労働者を活用する理由（複数回答）

（単位：％）

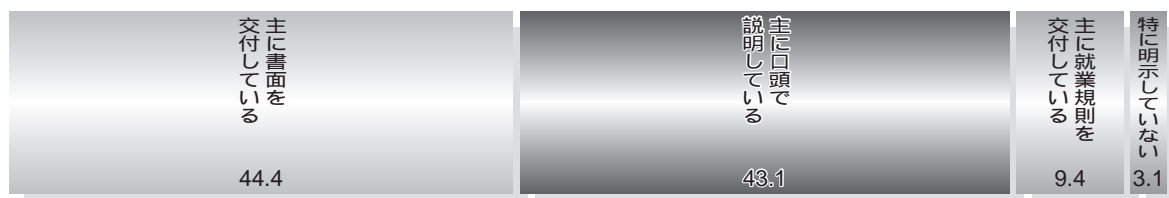


(2) パートタイム労働者の採用時の労働条件の明示

パートタイム労働者を採用する時の労働条件の明示については「主に書面を交付している」が44.4%で最も多く、次いで「主に口頭で説明している」43.1%、「主に就業規則を交付している」9.4%、「特に明示していない」3.1%だった。（図表13）

図表13 パートタイム労働者の採用時の労働条件明示

（単位：％）

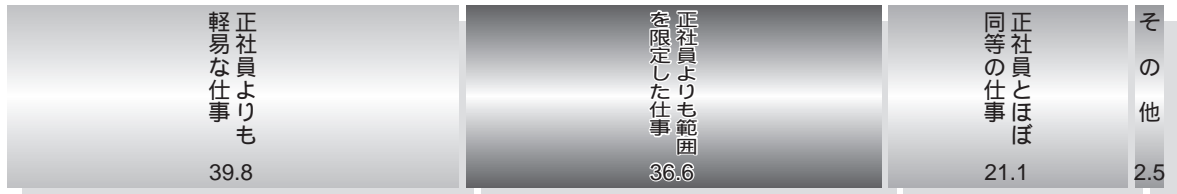


(3) パートタイム労働者の主な仕事

パートタイム労働者の主な仕事については、一般従業員に比べて「正社員よりも軽易な仕事」が39.8%と最も多く、次いで「正社員よりも範囲を限定した仕事」36.6%、「正社員とほぼ同等の仕事」21.1%となった。(図表14)

図表14 パートタイム労働者の主な仕事

(単位：%)



(4) パートタイム労働者と正社員の賃金水準比較

パートタイム労働者の賃金水準と正社員1時間当たりの賃金の比較については「8割程度」が36.4%と最も多く、次いで「ほぼ同額」30.3%、「7割程度」15.2%、「9割程度」「6割程度」「5割程度以下」が6.1%だった。(図表15)

図表15 パートタイム労働者と正社員の賃金比較

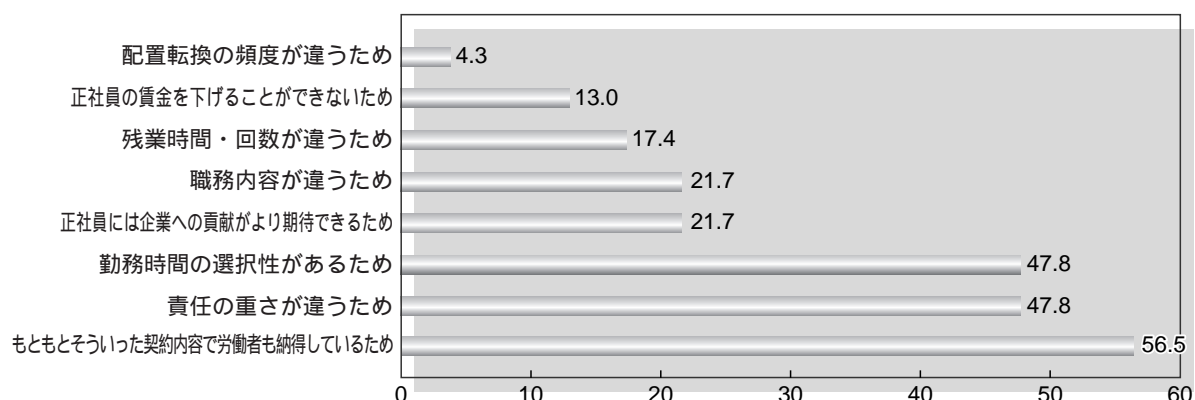
(単位：%)



(5) パートタイム労働者と正社員の賃金水準が異なる理由 (複数回答)

パートタイム労働者と正社員の賃金水準の異なる理由については「もともとそういった契約内容で労働者も納得しているため」が56.5%と最も多く、次いで「責任の重さが違うため」「勤務時間の選択性あるため」47.8%、「職務内容が違うため」「正社員には企業への貢献がより期待できるため」21.7%であった。(図表16)

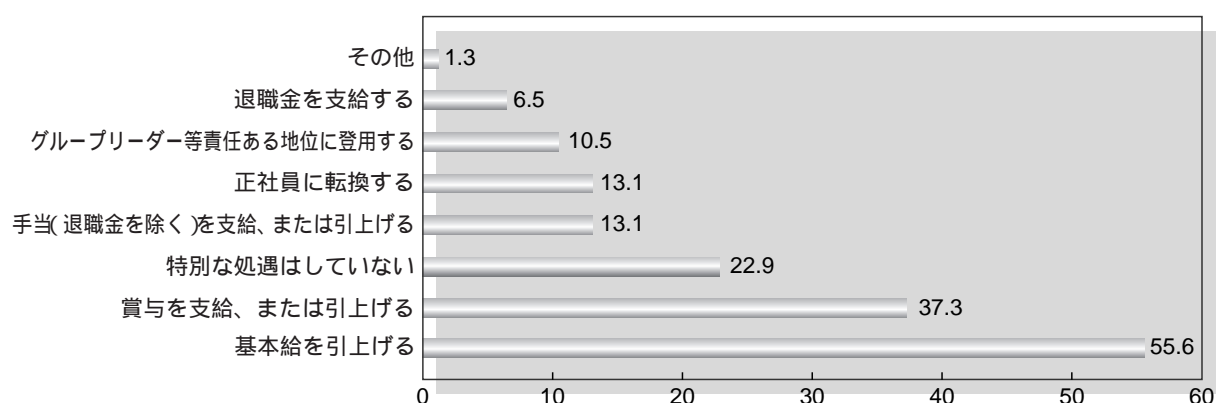
図表16 パートタイム労働者と正社員の賃金水準の異なる理由（複数回答）
（単位：％）



(6) パートタイム労働者の処遇（複数回答）

パートタイム労働者の能力・経験等に応じてどのような処遇をしているかについては「基本給を引上げる」が55.6％と最も多く、次いで「賞与を支給、または引上げる」37.3％、「特別な処遇はしていない」が22.9％、「手当（退職金を除く）を支給、または引上げる」「正社員に転換する」13.1％、「グループリーダー等責任ある地位に登用する」10.5％だった。（図表17）

図表17 パートタイム労働者の処遇（複数回答）
（単位：％）



4. 高齢者の継続雇用に関する事項

(1) 65歳までの高齢者雇用確保措置への対応

高齢者雇用確保措置（高齢者雇用安定法が改正され、平成18年4月1日から段階的に65歳までの高齢者雇用確保措置を講ずることが義務付けられた。）への対応については「継続雇用制度を導入した」66.9％、「対応していない」21.7％、「62歳

以上の定年に引上げた」6.5%、「定年の定めを廃止した」5.0%だった。今回の調査においては、承知はしているものの対応していないという事業所も多かった。(図表18)

図表18 65歳までの高年齢者雇用確保措置への対応

(単位：%)

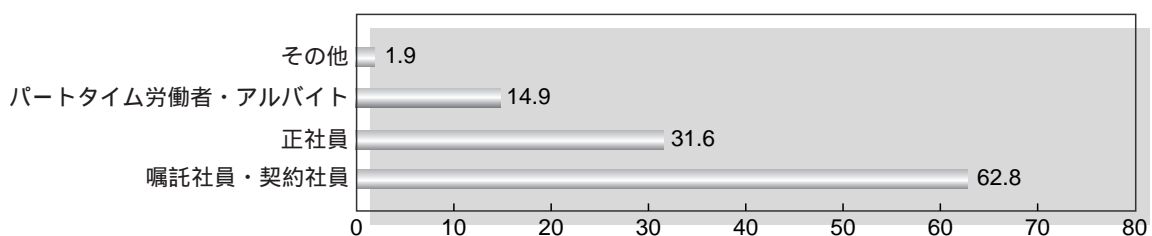


(2) 継続雇用制度の対象とする高年齢者の身分（複数回答）

継続雇用制度の対象とする高年齢者の身分については「嘱託社員・契約社員」62.8%、「正社員」31.6%、「パートタイム労働者・アルバイト」14.9%、「その他」1.9%となっている。(表19)

図表19 継続雇用制度の対象とする高年齢者の身分（複数回答）

(単位：%)

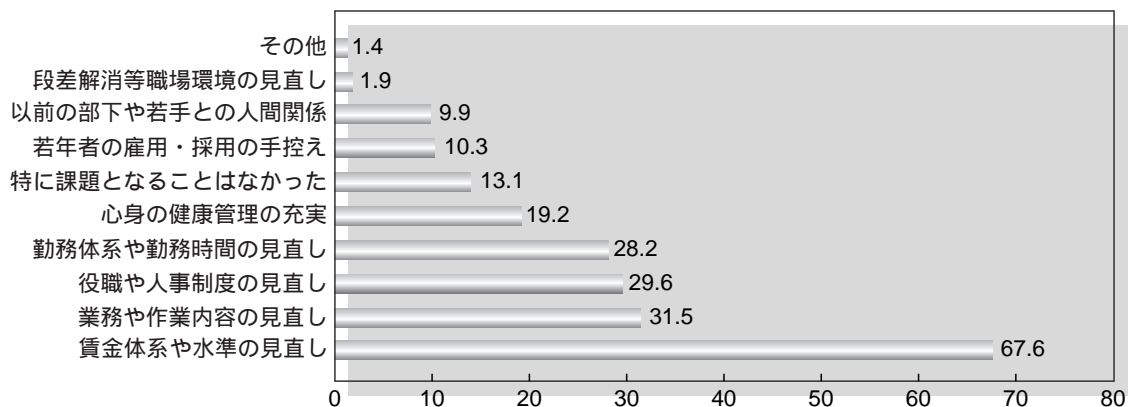


(3) 継続雇用制度導入の課題（複数回答）

継続雇用制度の導入に当たっての課題については「賃金体系や水準の見直し」67.6%、「業務や作業内容の見直し」31.5%、「役職や人事制度の見直し」29.6%、「勤務体系や勤務時間の見直し」28.2%、「心身の健康管理の充実」19.2%、「特に課題となることはなかった」13.1%だった。(図表20)

図表20 継続雇用制度導入の課題（複数回答）

(単位：%)



(4) 継続雇用制度の対象とする高年齢者の賃金の変化

継続雇用制度の対象とする高年齢者の賃金について定年時と比べた変化では、「一律に下がる」56.3%、「個人による」31.6%、「変わらない」12.1%となっている。(図表21)

図表21 継続雇用制度の対象とする高年齢者の賃金の変化

(単位：%)

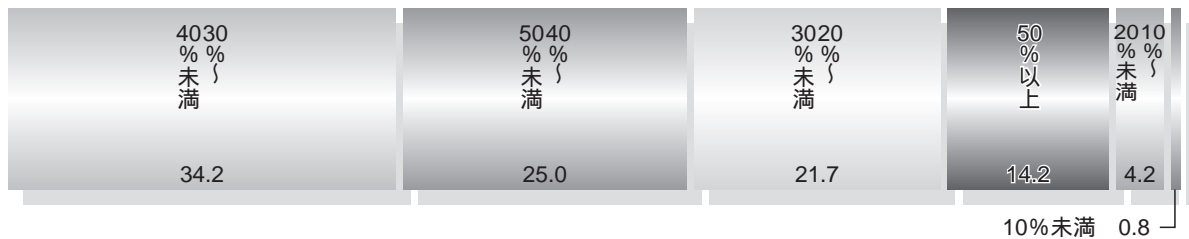


(5) 継続雇用制度の対象とする高年齢者の賃金の減少率

定年時と比べて賃金が「一律に下がる」と回答した中で賃金の減少率については、「30%～40%未満」34.2%、「40%～50%未満」25.0%、「20%～30%未満」21.7%、「50%以上」14.2%となっている。(図表22)

図表22 継続雇用制度の対象とする高年齢者の賃金の減少額

(単位：%)

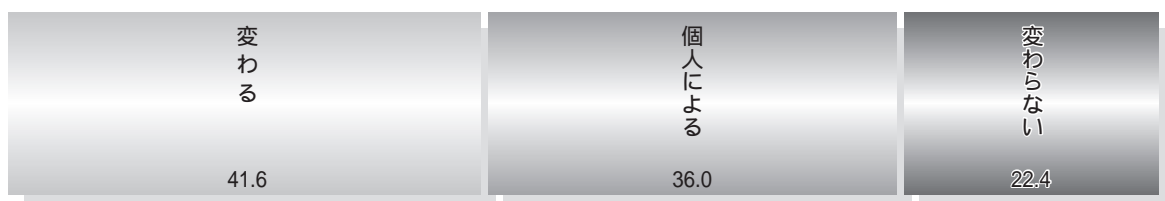


(6) 継続雇用制度の対象とする高年齢者の役職の変化

継続雇用制度の対象とする高年齢者の役職について定年時と比べた変化では、「変わる」41.6%、「個人による」36.0%、「変わらない」22.4%だった。(図表23)

図表23 継続雇用制度の対象とする高年齢者の役職

(単位：%)



(7) 継続雇用制度の対象とする高年齢者の仕事内容の変化

継続雇用制度の対象とする高年齢者の仕事内容について定年時と比べた変化では、「変わらない」51.4%、「個人による」37.0%、「変わる」11.6%だった。(図表24)

図表24 継続雇用制度の対象とする高年齢者の仕事内容の変化

(単位：%)



(8) 継続雇用制度の対象とする高年齢者の所定労働時間の変化

継続雇用制度の対象とする高年齢者の1日の所定労働時間について定年時と比べた変化では、「変わらない」61.6%、「個人による」27.3%、「少なくなる」11.1%だった。(図表25)

図表25 継続雇用制度の対象とする高年齢者の所定労働時間の変化

(単位：%)



(9) 継続雇用制度の対象とする高年齢者の1日の所定労働時間数

1日の所定労働時間が定年時と比べて「少なくなる」とした回答した中で、1日の所定労働時間数について調べたところ「6時間」40.9%、「6時間超7時間未満」「7時間」18.2%、「7時間超」13.6%だった。(図表26)

図表26 継続雇用制度の対象とする高年齢者の所定労働時間数

(単位：%)



(10) 継続雇用制度の対象とする高年齢者の週の所定労働日数の変化

継続雇用制度の対象とする高年齢者の週の所定労働日数について定年時と比べた変化では、「変わらない」59.3%、「個人による」29.6%、「少なくなる」11.1%だった。

(図表27)

図表27 継続雇用制度の対象とする高年齢者の所定労働日数の変化 (単位：%)



(11) 継続雇用制度の対象とする高年齢者の週の所定労働日数

継続雇用制度の対象とする高年齢者の週の所定労働日数について「少なくなる」と回答した中で、週の所定労働日数について調べたところ「4日」47.8%、「5日」43.5%、「1日」「3日」4.3%だった。(図表28)

図表28 継続雇用制度の対象とする高年齢者の所定労働日数 (単位：%)

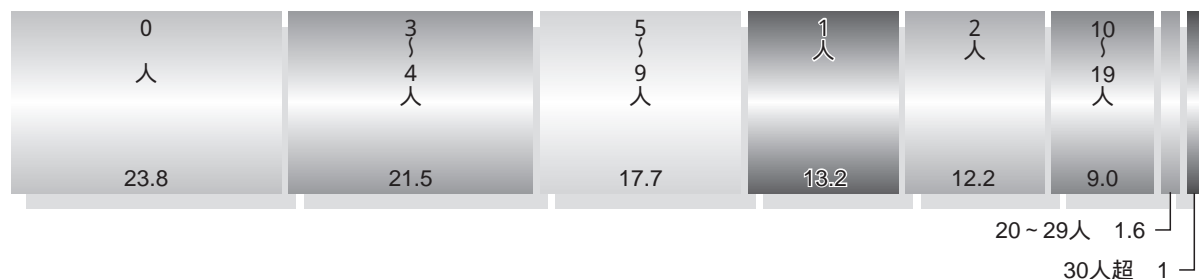


5. 団塊世代の退職が経営に与える影響に関する事項

(1) 団塊世代の正社員数

団塊世代の正社員数については、「0人」23.8%、「3～4人」21.5%、「5～9人」17.7%、「1人」13.2%となっている。(図表29)

図表29 団塊世代の正社員数 (単位：%)



(2) 団塊世代の退職の影響

団塊世代の退職が経営にどのような影響を及ぼすかについては、「影響はない」43.0%、「マイナスの影響が強い」38.3%、「プラスの影響が強い」「わからない」9.4%となっている。(図表30)

図表30 団塊世代の退職の影響

(単位：%)

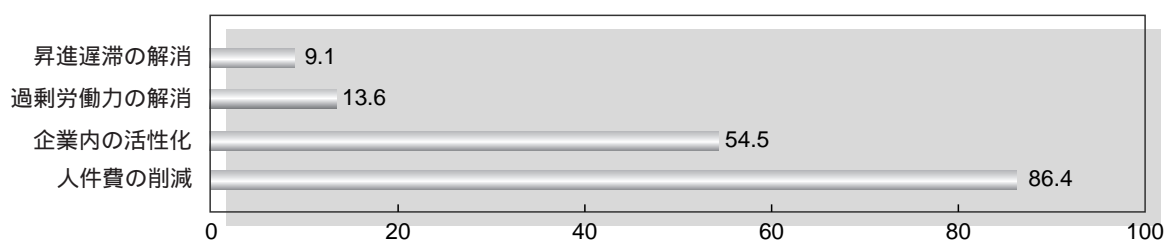


(3) 団塊世代の退職がもたらすプラス影響（複数回答）

団塊世代の退職の及ぼす影響について「プラスの影響が強い」と回答した中で、どのようなものがあるかについて調べたところ「人件費の削減」86.4%、「企業内の活性化」54.5%、「過剰労働力の解消」13.6%、「昇進遅滞の解消」9.1%となっている。(図表31)

図表31 団塊世代の退職のプラス影響（複数回答）

(単位：%)

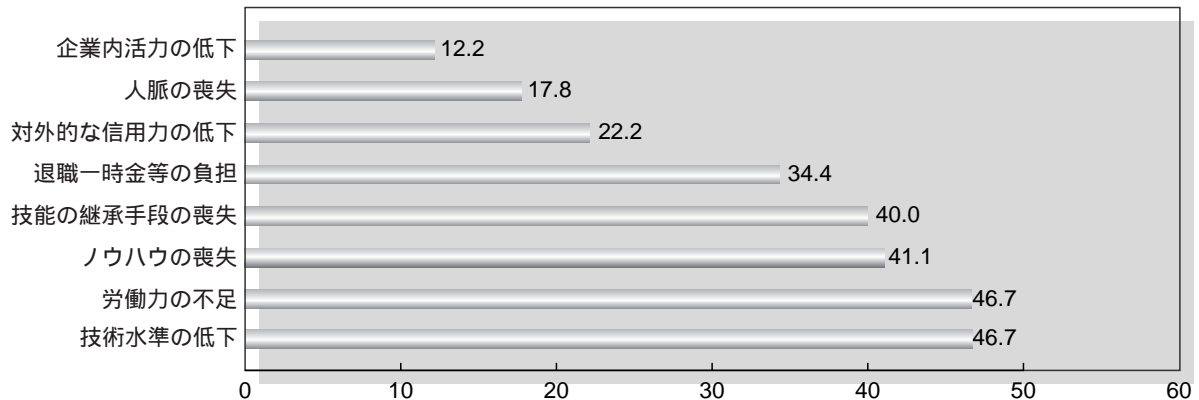


(4) 団塊世代の退職がもたらすマイナス影響（複数回答）

団塊世代の退職の及ぼす影響について「マイナスの影響が強い」と回答した中で、どのようなものがあるかについて調べたところ「技術水準の低下」「労働力の不足」46.7%、「ノウハウの喪失」41.1%、「技能の継承手段の喪失」40.0%、「退職一時金等の負担」34.4%となっている。(図表32)

図表32 団塊世代の退職のマイナス影響（複数回答）

（単位：％）

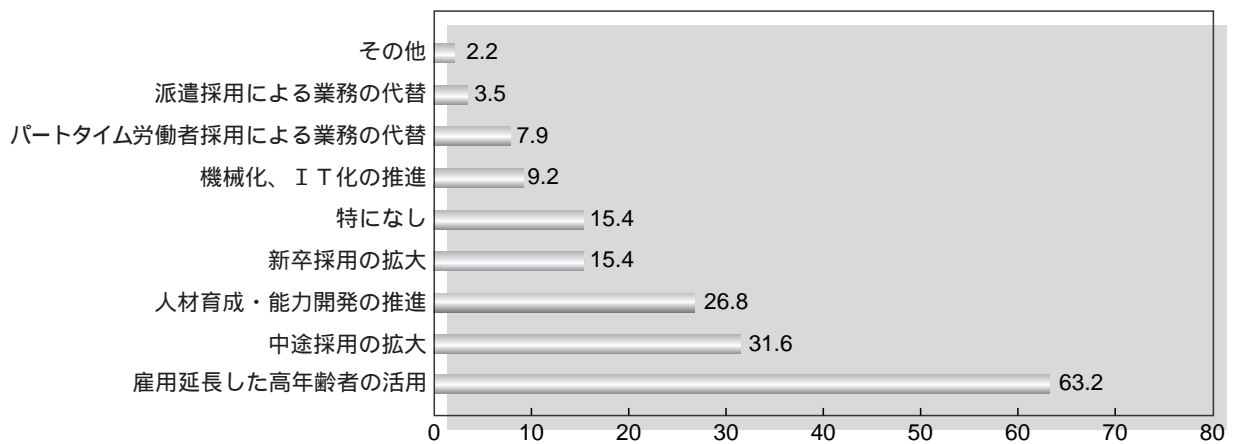


(5) 団塊世代の退職への対策（複数回答）

団塊世代の退職への対策については、「雇用延長した高年齢者の活用」63.2％、「中途採用の拡大」31.6％、「人材育成・能力開発の推進」26.8％、「新卒採用の拡大」15.4％となっている。（図表33）

図表33 団塊世代の退職への対策（複数回答）

（単位：％）



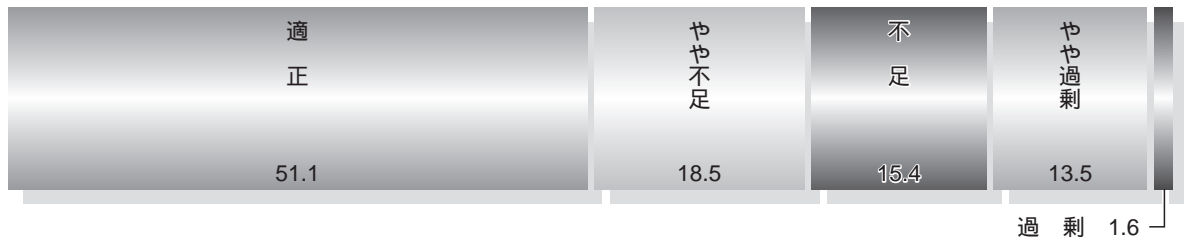
6. 従業員の雇用状況に関する事項

(1) 正社員の過不足状況

正社員の過不足状況については、「適正」51.1％、「やや不足」18.5％、「不足」15.4％、「やや過剰」13.5％、「過剰」1.6％となっている。（図表34）

図表34 正社員の過不足状況

(単位：%)



(2) パートタイム労働者の過不足状況

パートタイム労働者の過不足状況については、「適正」76.5%、「やや不足」11.1%、「不足」7.8%、「やや過剰」3.9%、「過剰」0.7%となっている。(図表35)

図表35 パートタイム労働者の過不足状況

(単位：%)

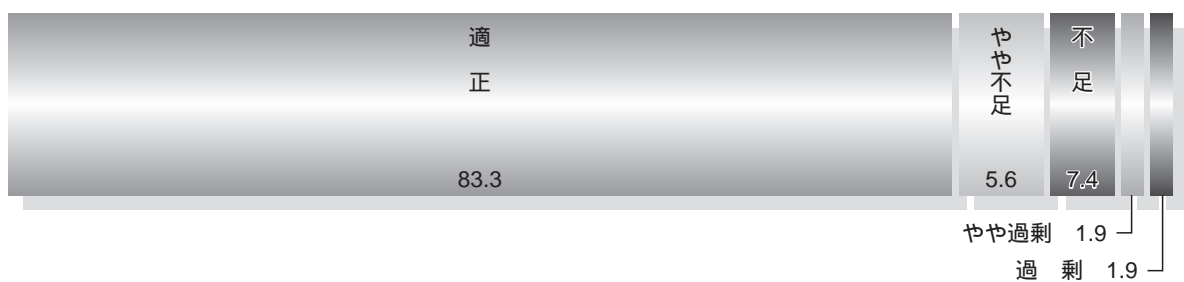


(3) 派遣の過不足状況

派遣の過不足状況については、「適正」83.3%、「不足」7.4%、「やや不足」5.6%、「やや過剰」「過剰」1.9%となっている。(図表36)

図表36 派遣の過不足状況

(単位：%)



7. 新規学卒者（平成18年3月卒）の採用に関する事項

(1) 新規学卒者の採用・充足状況

全体的に技術系の採用が多く、技術系全体で151人の採用計画に対し、147人採用されており、充足率は97.4%となっている。一方、事務系は全体で77人の採用計画に対し、76人が採用されており充足率は98.7%となっている。（図表37・38）

図表37 平成18年3月新規学卒者採用・充足状況（技術系）

| 項目 業種・規模 | 高校卒 | | | | | 専門学校卒 | | | | |
|-------------|-------------|---------------|---------------|------------|---------------|-------------|---------------|---------------|------------|---------------|
| | 事業所 数(社) | 採用計画 人数(人) | 採用実績 人数(人) | 充足率 (%) | 平均採用 人数(人) | 事業所 数(社) | 採用計画 人数(人) | 採用実績 人数(人) | 充足率 (%) | 平均採用 人数(人) |
| 全産業 | 23 | 55 | 51 | 92.7 | 2.22 | 16 | 34 | 30 | 88.2 | 1.88 |
| 製造業 | 16 | 40 | 36 | 90.0 | 2.25 | 4 | 6 | 6 | 100.0 | 1.50 |
| 非製造業 | 7 | 15 | 15 | 100.0 | 2.14 | 12 | 28 | 24 | 85.7 | 2.00 |
| 1～9人 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10～29人 | 1 | 2 | 2 | 100.0 | 2.00 | 5 | 10 | 7 | 70.0 | 1.40 |
| 30～99人 | 16 | 27 | 23 | 85.2 | 1.44 | 7 | 12 | 11 | 91.7 | 1.57 |
| 100～300人 | 6 | 26 | 26 | 100.0 | 4.33 | 4 | 12 | 12 | 100.0 | 3.00 |

| 項目 業種・規模 | 短大卒（含高専） | | | | | 大学卒 | | | | |
|-------------|-------------|---------------|---------------|------------|---------------|-------------|---------------|---------------|------------|---------------|
| | 事業所 数(社) | 採用計画 人数(人) | 採用実績 人数(人) | 充足率 (%) | 平均採用 人数(人) | 事業所 数(社) | 採用計画 人数(人) | 採用実績 人数(人) | 充足率 (%) | 平均採用 人数(人) |
| 全産業 | 5 | 12 | 12 | 100.0 | 2.40 | 25 | 50 | 45 | 90.0 | 1.80 |
| 製造業 | 3 | 8 | 8 | 100.0 | 2.67 | 9 | 22 | 22 | 100.0 | 2.44 |
| 非製造業 | 2 | 4 | 4 | 100.0 | 2.00 | 16 | 28 | 23 | 82.1 | 1.44 |
| 1～9人 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10～29人 | 1 | 3 | 3 | 100.0 | 3.00 | 3 | 5 | 4 | 80.0 | 1.33 |
| 30～99人 | 2 | 5 | 5 | 100.0 | 2.50 | 9 | 12 | 11 | 91.7 | 1.22 |
| 100～300人 | 2 | 4 | 4 | 100.0 | 2.00 | 13 | 33 | 30 | 90.9 | 2.31 |

図表38 平成18年3新規学卒者採用・充足状況（事務系）

| 項目 業種・規模 | 高 校 卒 | | | | | 専 門 学 校 卒 | | | | |
|-------------|-------------|---------------|---------------|------------|---------------|-------------|---------------|---------------|------------|---------------|
| | 事業所 数(社) | 採用計画 人数(人) | 採用実績 人数(人) | 充足率 (%) | 平均採用 人数(人) | 事業所 数(社) | 採用計画 人数(人) | 採用実績 人数(人) | 充足率 (%) | 平均採用 人数(人) |
| 全産業 | 7 | 14 | 14 | 100.0 | 2.00 | 7 | 7 | 7 | 100.0 | 1.00 |
| 製造業 | 5 | 12 | 12 | 100.0 | 2.40 | 1 | 1 | 1 | 100.0 | 1.00 |
| 非製造業 | 2 | 2 | 2 | 100.0 | 1.00 | 6 | 6 | 6 | 100.0 | 1.00 |
| 1～9人 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 10～29人 | 1 | 1 | 1 | 100.0 | 1.00 | － | － | － | － | － |
| 30～99人 | 4 | 11 | 11 | 100.0 | 2.75 | 5 | 5 | 5 | 100.0 | 1.00 |
| 100～300人 | 2 | 2 | 2 | 100.0 | 1.00 | 2 | 2 | 2 | 100.0 | 1.00 |

| 項目 業種・規模 | 短大卒（含高専） | | | | | 大 学 卒 | | | | |
|-------------|-------------|---------------|---------------|------------|---------------|-------------|---------------|---------------|------------|---------------|
| | 事業所 数(社) | 採用計画 人数(人) | 採用実績 人数(人) | 充足率 (%) | 平均採用 人数(人) | 事業所 数(社) | 採用計画 人数(人) | 採用実績 人数(人) | 充足率 (%) | 平均採用 人数(人) |
| 全産業 | 6 | 7 | 7 | 100.0 | 1.17 | 14 | 49 | 48 | 98.0 | 3.43 |
| 製造業 | 3 | 4 | 4 | 100.0 | 1.33 | 7 | 14 | 14 | 100.0 | 2.00 |
| 非製造業 | 3 | 3 | 3 | 100.0 | 1.00 | 7 | 35 | 34 | 97.1 | 4.86 |
| 1～9人 | 1 | 1 | 1 | 100.0 | 1.00 | － | － | － | － | － |
| 10～29人 | － | － | － | － | － | 1 | 1 | 1 | 100.0 | 1.00 |
| 30～99人 | 2 | 2 | 2 | 100.0 | 1.00 | 5 | 12 | 11 | 91.7 | 2.20 |
| 100～300人 | 3 | 4 | 4 | 100.0 | 1.33 | 8 | 36 | 36 | 100.0 | 4.50 |

(2) 新規学卒者の初任給

① 高校卒

高校卒業者の初任給は、単純平均では、技術系170,353円、事務系170,243円、加重平均では、技術系173,699円、事務系161,121円となっている。

② 専門学校卒

専門学校卒業者の初任給は、単純平均では、技術系181,056円、事務系188,675円、加重平均では、技術系183,130円、事務系188,675円となっている。

③短大卒（含高専）

短大（含高専）卒業者の初任給は、単純平均では、技術系193,400円、事務系174,843円、加重平均では、技術系192,333円、事務系175,294円となっている。

④大学卒

大学卒業者の初任給は、単純平均では、技術系204,874円、事務系210,125円、加重平均では、技術系202,460円、事務系213,105円となっている。（図表39・40）

図表39 新規学卒者初任給額実績（技術系）

| 項目 業種・規模 | 高校卒 | | 専門学校卒 | | 短大卒（含高専） | | 大学卒 | |
|-------------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|
| | 初任給額 加重平均(円) | 対象者 数(人) | 初任給額 加重平均(円) | 対象者 数(人) | 初任給額 加重平均(円) | 対象者 数(人) | 初任給額 加重平均(円) | 対象者 数(人) |
| 全産業 | 173,699 | 51 | 183,130 | 30 | 192,333 | 12 | 202,460 | 45 |
| 製造業 | 163,962 | 36 | 180,333 | 6 | 192,125 | 8 | 196,356 | 22 |
| 非製造業 | 197,067 | 13 | 183,829 | 24 | 192,750 | 4 | 208,298 | 23 |
| 1～9人 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10～29人 | 180,000 | 2 | 189,286 | 7 | 190,000 | 3 | 205,000 | 4 |
| 30～99人 | 164,739 | 23 | 184,436 | 11 | 189,800 | 5 | 199,885 | 11 |
| 100～300人 | 181,140 | 26 | 178,342 | 12 | 197,250 | 4 | 203,065 | 30 |

図表40 新規学卒者初任給額実績（事務系）

| 項目 業種・規模 | 高校卒 | | 専門学校卒 | | 短大卒（含高専） | | 大学卒 | |
|-------------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|
| | 初任給額 加重平均(円) | 対象者 数(人) | 初任給額 加重平均(円) | 対象者 数(人) | 初任給額 加重平均(円) | 対象者 数(人) | 初任給額 加重平均(円) | 対象者 数(人) |
| 全産業 | 161,121 | 14 | 188,675 | 7 | 175,294 | 7 | 213,105 | 48 |
| 製造業 | 156,917 | 12 | 175,000 | 1 | 177,000 | 4 | 207,839 | 14 |
| 非製造業 | 186,350 | 2 | 190,954 | 6 | 173,020 | 3 | 215,273 | 34 |
| 1～9人 | — | — | — | — | 182,000 | 1 | — | — |
| 10～29人 | 160,000 | 1 | 210,000 | — | — | — | 210,000 | 1 |
| 30～99人 | 159,909 | 11 | 181,300 | 5 | 176,750 | 2 | 198,468 | 11 |
| 100～300人 | 168,350 | 2 | 207,113 | 2 | 172,890 | 4 | 217,663 | 36 |

(3) 過去2年間の新規学卒者採用状況

平成16年と平成17年4月の平均採用人数と比較して、全産業で増加しているのは、「高校卒（技術系）」（1.95人から1.96人）、「大学卒（技術系）」（2.62人から3.00人）、となっている。（図表41・42）

図表41 新規学卒者採用状況（技術系）

| 項目 業種・規模 | 高校卒 | | | | 専門学校卒 | | | |
|-------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| | 平成16年4月採用 | | 平成17年4月採用 | | 平成16年4月採用 | | 平成17年4月採用 | |
| | 事業所数 (社) | 平均採用 人数(人) | 事業所数 (社) | 平均採用 人数(人) | 事業所数 (社) | 平均採用 人数(人) | 事業所数 (社) | 平均採用 人数(人) |
| 全産業 | 19 | 1.95 | 26 | 1.96 | 18 | 2.50 | 23 | 2.48 |
| 製造業 | 15 | 2.13 | 17 | 2.44 | 6 | 3.33 | 6 | 4.50 |
| 非製造業 | 4 | 1.25 | 9 | 1.44 | 12 | 2.08 | 17 | 1.71 |
| 1～9人 | — | — | 2 | 1.00 | — | — | 1 | 1.00 |
| 10～29人 | 7 | 1.43 | 8 | 1.75 | 3 | 1.33 | 4 | 1.00 |
| 30～99人 | 7 | 2.14 | 11 | 1.55 | 7 | 2.00 | 10 | 1.50 |
| 100～300人 | 5 | 2.40 | 5 | 3.60 | 8 | 3.38 | 8 | 4.50 |

| 項目 業種・規模 | 短大卒（含高専） | | | | 大学卒 | | | |
|-------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| | 平成16年4月採用 | | 平成17年4月採用 | | 平成16年4月採用 | | 平成17年4月採用 | |
| | 事業所数 (社) | 平均採用 人数(人) | 事業所数 (社) | 平均採用 人数(人) | 事業所数 (社) | 平均採用 人数(人) | 事業所数 (社) | 平均採用 人数(人) |
| 全産業 | 2 | 1.00 | 1 | 1.0 | 13 | 2.62 | 15 | 3.00 |
| 製造業 | 1 | 1.00 | 1 | 1.0 | 5 | 1.80 | 9 | 2.56 |
| 非製造業 | 1 | 1.00 | — | — | 8 | 3.13 | 6 | 3.67 |
| 1～9人 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10～29人 | — | — | 1 | 1.0 | 2 | 1.50 | 4 | 1.00 |
| 30～99人 | — | — | — | — | 5 | 2.60 | 6 | 1.67 |
| 100～300人 | 2 | 1.00 | — | — | 6 | 3.00 | 5 | 6.20 |

図表42 新規学卒者採用状況（事務系）

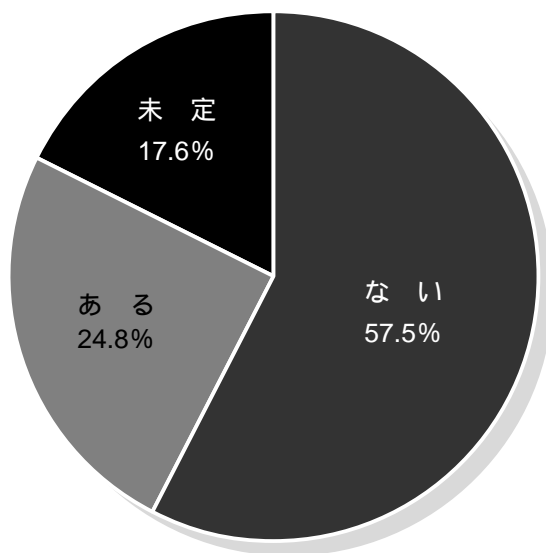
| 項目 業種・規模 | 高校卒 | | | | 専門学校卒 | | | |
|-------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| | 平成16年4月採用 | | 平成17年4月採用 | | 平成16年4月採用 | | 平成17年4月採用 | |
| | 事業所数 (社) | 平均採用 人数(人) | 事業所数 (社) | 平均採用 人数(人) | 事業所数 (社) | 平均採用 人数(人) | 事業所数 (社) | 平均採用 人数(人) |
| 全産業 | 11 | 1.36 | 13 | 1.31 | 3 | 1.33 | 5 | 1.80 |
| 製造業 | 9 | 1.33 | 11 | 1.18 | 2 | 1.50 | 2 | 2.50 |
| 非製造業 | 2 | 1.50 | 2 | 2.00 | 1 | 1.00 | 3 | 1.33 |
| 1～9人 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10～29人 | 2 | 1.50 | 3 | 1.00 | 1 | 1.00 | 1 | 1.00 |
| 30～99人 | 6 | 1.17 | 6 | 1.00 | 1 | 1.00 | 2 | 1.50 |
| 100～300人 | 3 | 1.67 | 4 | 2.00 | 2 | 2.00 | 2 | 2.50 |

| 項目 業種・規模 | 短大卒（含高専） | | | | 大学卒 | | | |
|-------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| | 平成16年4月採用 | | 平成17年4月採用 | | 平成16年4月採用 | | 平成17年4月採用 | |
| | 事業所数 (社) | 平均採用 人数(人) | 事業所数 (社) | 平均採用 人数(人) | 事業所数 (社) | 平均採用 人数(人) | 事業所数 (社) | 平均採用 人数(人) |
| 全産業 | 6 | 1.80 | 7 | 1.29 | 18 | 2.00 | 27 | 1.85 |
| 製造業 | 3 | 2.00 | 5 | 1.40 | 10 | 1.90 | 17 | 1.94 |
| 非製造業 | 1 | 1.00 | 2 | 1.00 | 8 | 2.13 | 10 | 1.70 |
| 1～9人 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10～29人 | — | — | — | — | 3 | 1.00 | 4 | 1.00 |
| 30～99人 | 1 | 1.50 | 4 | 1.00 | 8 | 2.50 | 12 | 1.58 |
| 100～300人 | 2 | 2.00 | 3 | 1.67 | 7 | 1.86 | 11 | 2.45 |

(4) 平成19年3月の新規学卒者の採用計画

平成19年3月の新規学卒者の採用計画については、「ない」事業所が57.5%、「ある」事業所が24.8%、「未定」事業所が17.6%であり、「ある」が4.5ポイント増加し、不況により採用を手控えた事業所が前向きに検討し、採用意欲が向上している。
(図表43)

図表43 新規学卒者の採用計画の有無



8. 賃金の改定に関する事項

(1) 賃金改定実施状況

平成18年1月1日から7月1日までの間に賃金を「引上げた」42.1%、「7月以降引上げる予定」2.8%、「7月以降引下げの予定」0.9%、「引下げた」1.2%、となっている。

また「今年度は実施しない（凍結）」31.0%、「未定」22.0%となっている。

なお、業種別にみると「今年度は実施しない（凍結）」とする事業所の割合が昨年に比べ増加しており、「未定が」は減少している。(図表44)

図表44 賃金改定実施状況

(単位：%)

| 規模・業種 | 引き上げた | 引き下げた | 今年 は 実施 しない (凍結) | 7 月 以 降 引 | 上 げ る 予 定 | 7 月 以 降 引 | 下 げ る 予 定 | 未 定 |
|------------|-------|-------|------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--------|
| 全 産 業 | 42.1 | 1.2 | 31.0 | 2.8 | 0.9 | 22.0 | | |
| 1～9人 | 18.8 | 1.0 | 44.8 | 1.0 | 3.1 | 31.3 | | |
| 10～29人 | 42.7 | 2.1 | 33.3 | 2.1 | — | 19.8 | | |
| 30～99人 | 58.6 | — | 18.2 | 3.0 | — | 20.2 | | |
| 100～300人 | 59.4 | 3.1 | 21.9 | 9.4 | — | 6.3 | | |
| 業 種 別 | | | | | | | | |
| 製 造 業 | 45.7 | 1.2 | 21.3 | 3.7 | 0.6 | 27.4 | | |
| 食料品製造業 | 50.0 | — | 25.0 | 5.0 | — | 20.0 | | |
| 繊維・同製品製造業 | 23.1 | 6.7 | 46.2 | — | 7.7 | 23.1 | | |
| 木材・木製品製造業 | 28.6 | 14.3 | 28.6 | — | — | 28.6 | | |
| 印刷・同関連産業 | 41.7 | 4.2 | 12.5 | 8.3 | — | 33.3 | | |
| 窯業・土石製品製造業 | 68.8 | — | 12.5 | — | — | 18.8 | | |
| 化 学 工 業 | 40.0 | — | 13.3 | — | — | 46.7 | | |
| 金属・同製品製造業 | 55.2 | — | 13.8 | 6.9 | — | 24.1 | | |
| 機械器具製造業 | 47.1 | — | 11.8 | — | — | 41.2 | | |
| その他の製造業 | 39.1 | — | 39.1 | 4.3 | — | 17.4 | | |
| 非製造業 | 38.4 | 1.3 | 40.9 | 1.9 | 1.3 | 16.4 | | |
| 情 報 通 信 業 | 81.3 | — | 6.3 | — | — | 12.5 | | |
| 運 輸 業 | 4.5 | 4.5 | 77.3 | — | — | 13.6 | | |
| 建 設 業 | 44.4 | — | 33.3 | 5.6 | 2.8 | 13.9 | | |
| 卸 ・ 小 売 業 | 58.3 | — | 22.2 | 2.8 | — | 16.7 | | |
| サ ー ビ ス 業 | 20.4 | 2.0 | 55.1 | — | 2.0 | 20.4 | | |

(2) 平均所定内賃金の昇給額・昇給率

平均所定内賃金の平均昇給額と昇給率を業種計でみると、単純平均では7,463円(2.44%)、加重平均で6,376円(2.11%)、製造業でそれぞれ5,997円(2.06%)、5,646円(1.98%)、非製造業ではそれぞれ9,206円(2.84%)、7,296円(2.24%)であった。(図表45)

図表45 平均昇給額及び昇給率
(上段単純平均・下段加重平均)

| 業種 | 区分 | 平成17年 | | 平成18年 | |
|-----------|------------|----------|----------|----------|----------|
| | | 平均昇給額(円) | 平均昇給率(%) | 平均昇給額(円) | 平均昇給率(%) |
| 業種計 | | 5,381 | 2.44 | 7,463 | 2.44 |
| | | 5,175 | 2.11 | 6,376 | 2.11 |
| 小計 | | 7,235 | 2.06 | 5,997 | 2.06 |
| | | 5,967 | 1.98 | 5,646 | 1.98 |
| 製造業 | 食料品製造業 | 5,605 | 2.32 | 6,974 | 2.32 |
| | | 4,522 | 2.43 | 7,456 | 2.43 |
| | 繊維・同製品製造業 | 5,134 | 2.02 | 5,148 | 2.02 |
| | | 4,911 | 2.33 | 6,505 | 2.33 |
| | 木材・木製品製造業 | 10,735 | 5.13 | 13,250 | 5.13 |
| | | 9,945 | 4.12 | 11,000 | 4.12 |
| | 印刷・同関連産業 | 6,638 | 0.83 | 2,400 | 0.83 |
| | | 5,973 | 1.52 | 4,182 | 1.52 |
| | 窯業・土石製品製造業 | 8,758 | 2.24 | 6,960 | 2.24 |
| | | 5,777 | 2.05 | 6,099 | 2.05 |
| 化学工業 | | 9,695 | 1.95 | 5,735 | 1.95 |
| | | 9,982 | 2.01 | 5,939 | 2.01 |
| 金属・同製品製造業 | | 3,744 | 2.59 | 7,867 | 2.59 |
| | | 4,932 | 2.94 | 8,629 | 2.94 |
| 機械器具製造業 | | 7,125 | 1.75 | 4,885 | 1.75 |
| | | 5,710 | 1.87 | 5,410 | 1.87 |
| その他の製造業 | | 7,328 | 1.89 | 5,091 | 1.89 |
| | | 4,520 | 1.59 | 4,154 | 1.59 |
| 小計 | | 2,410 | 2.84 | 9,206 | 2.84 |
| | | 3,927 | 2.24 | 7,296 | 2.24 |
| 非製造業 | 情報通信業 | 1,992 | 2.26 | 7,336 | 2.26 |
| | | 4,219 | 2.02 | 6,624 | 2.02 |
| 運輸業 | | ▲ 3,333 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| | | ▲ 532 | 0.58 | 1,646 | 0.58 |
| 建設業 | | ▲ 41 | 3.65 | 11,913 | 3.65 |
| | | 2,996 | 2.38 | 7,170 | 2.38 |
| 卸・小売業 | | 5,355 | 2.38 | 8,021 | 2.38 |
| | | 5,460 | 2.19 | 7,281 | 2.19 |
| 卸・小売業 | | 5,566 | 2.48 | 8,525 | 2.48 |
| | | 5,517 | 2.18 | 7,413 | 2.18 |
| 小売業 | | 4,671 | 1.92 | 5,880 | 1.92 |
| | | 5,130 | 2.27 | 6,449 | 2.27 |
| サービス業 | | 4,121 | 3.60 | 11,212 | 3.60 |
| | | 3,349 | 2.57 | 8,838 | 2.57 |

規模別では、単純平均で（1～9人）規模5,892円（1.98%）、（10～29人）規模7,931円（2.52%）、（30～99人）規模8,891円（2.88%）、（100～300人）規模3,764円（1.29%）であり、加重平均で（1～9人）規模5,574円（1.84%）、（10～29人）規模7,091円（2.22%）、（30～99人）規模8,362円（2.71%）、（100～300人）規模4,313円（1.47%）となっている。

また、賃金改定後の平均所定内賃金・平均昇給額は次のとおり。（図表46）

図表46 賃金改定後の平均所定内賃金・平均昇給額

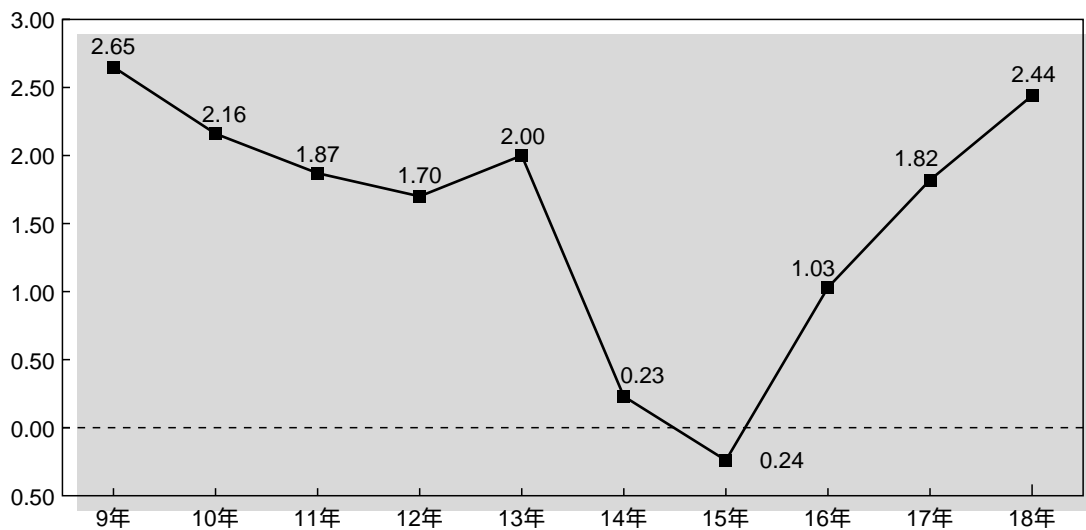
（単純平均）

| 賃金改定 | 平均所定内賃金 | 平均昇給額 |
|------------|----------|----------|
| 「引き上げた」事業所 | 314,304円 | 8,909円 |
| 「引き下げた」事業所 | 324,062円 | ▲14,472円 |

過去10年間の平均昇給額及び昇給率（単純平均）の推移については、次のとおりであった。（図表47・48）

図表47 過去10年間の平均昇給率の推移

（単位：%）



図表48 過去10年間の平均昇給額

(単位：円)

